

北茨城市における統一的基準に基づく財務書類

1 はじめに

平成27年1月、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27～29年度の3年間に統一的基準による財務書類を整備することが要請され、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、さらに、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。

今後も、これらの財務書類を十分活用して、より一層健全な財政運営に取り組んでまいります。

2 対象となる会計の範囲

「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」、一部事務組合や第3セクターなどの関係団体を含めた「連結会計」の3つの区分の対象となる会計等は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等
		一般会計
		水沼診療所特別会計
		特別会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		企業会計
		水道事業会計
	工業用水道事業会計	
	市民病院事業会計	
	下水道事業会計	
	一部事務組合等	茨城県市町村総合事務組合
		茨城県後期高齢者医療広域連合
		茨城租税債権管理機構
		高萩・北茨城広域事務組合
茨城北農業共済事務組合		
第三セクター等	北茨城市開発公社	
	茜平ふれあい財団	
	北茨城市社会福祉協議会	

3 作成基準日

会計年度の最終日である**令和4年3月31日**です。出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4 分析に用いる人口

人口1人当たりの数値を算出する際には、住民基本台帳人口である令和3年1月1日現在42,651人、令和4年1月1日現在41,968人を用いています。

5 財務書類4表について

① 貸借対照表

基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。純資産は、これまでの世代が既に負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

※ 左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産（資産と負債の差額）を表示するもので左右のバランスが取れていることから、「バランスシート」と呼ばれています。

② 行政コスト計算書

会計期間中の本市の費用・収益の取引高を明らかにするもので、民間企業会計における「損益計算書」に当たるものです。

資産形成につながらない行政サービスなどにどのくらいの費用がかかり、どのような財源で賄っているのかを表した一覧表です。

③ 純資産変動計算書

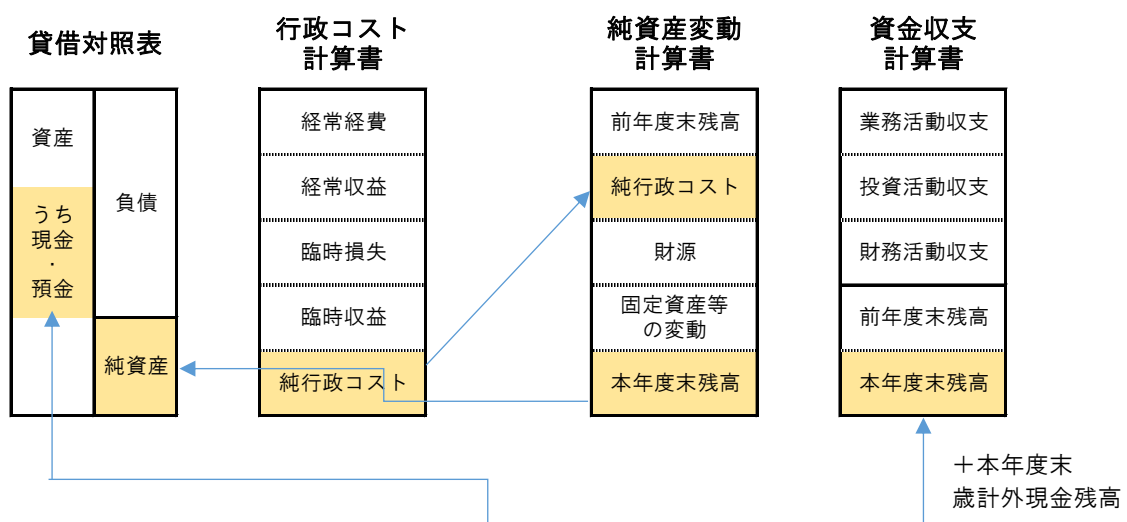
会計期間中の本市の純資産の変動を明らかにするもので、民間企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

④ 資金収支計算書

本市の資金収支の状態を明らかにするもので、民間企業会計の「キャッシュフロー計算書」に当たるものです。

【財務書類4表 相関図】



6 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

資産の部				負債の部（将来世代の負担）			
	R2	R3	増減		R2	R3	増減
1 固定資産	72,258	74,307	2,049	1 固定負債	25,782	26,363	581
有形固定資産	66,429	67,064	635	地方債等	21,066	21,742	676
事業用資産	38,247	38,761	514	長期未払金			
インフラ資産	27,668	27,439	△ 229	引当金	3,953	3,886	△ 67
物品	513	864	351	その他固定負債	763	735	△ 28
無形固定資産				2 流動負債	2,306	2,370	64
投資その他の資産	5,829	7,244	1,415	1年以内償還予定地方債等	2,056	2,105	49
投資及び出資金	5,671	5,925	254	未払金及び未払費用			0
投資損失引当金	△ 2,330	△ 1,219	1,111	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	259	244	△ 15	賞与等引当金	187	179	△ 8
長期貸付金	641	643	2	預り金	63	87	24
基金	1,602	1,664	62	その他流動負債			
徴収不能引当金	△ 15	△ 12	3				
その他投資その他の資産				負債合計	28,088	28,733	645
2 流動資産	3,322	4,209	887	純資産の部（これまでの世代の負担）			
現金預金	1,536	1,474	△ 62	固定資産等形成分	73,973	76,984	3,011
未収金	80	65	△ 15	余剰分（不足分）	△ 26,482	△ 27,201	△ 719
短期貸付金	5	3	△ 2	他団体出資等分			
基金	1,710	2,674	964	純資産合計	47,492	49,783	2,291
棚卸資産							
徴収不能引当金	△ 9	△ 7	2				
その他流動資産							
資産合計	75,580	78,517	2,937	負債及び純資産合計	75,580	78,517	2,937

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【用語解説】

<p>●資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅等の事業用資産、公園、道路等のインフラ資産等 投資その他の資産：財政調整基金・減債基金以外の基金、出資金、長期貸付金等 <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収時期が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権 基金：財政調整基金、減債基金 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>●負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち、償還予定1年超のもの 引当金：将来発生する退職手当見込額（退職手当引当金）等 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの（賞与等引当金）など <p>○純資産</p> <p>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成され、その内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</p>
--	--

【概要】

一般会計等ベースにおいて、有形固定資産は、事業用資産が5億1,400万円の増加、インフラ資産が2,300万円の減少、物品が3億5,100万円増加し、全体として6億3,500万円増加しました。事業用資産は、主に磯原中学校新築工事へ16億7,300万円支出したことにより増加しました。一方、インフラ資産は、道路関連工事へ8億9,700万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。物品は、複合防災センター厨房機器取得（2億2,300万円）、磯原中学校空調設備工事（1億8,400万円）により増加となりました。

投資その他の資産は、下水道事業会計に対する出資金の増加（1億8,100万円）に加え、投資損失引当金が市民病院事業会計、高萩・北茨城広域工業用水道事業の財務状況の改善により11億1,000万円増加したため、全体で14億1,400万円増加となりました。

流動資産は、財政調整基金、減債基金の積み増しにより基金が9億6,300万円増加したため、全体として8億8,800万円の増加となりました。資産合計としては29億3,700万円増加し、785億1,700万円となりました。

一方で負債は、地方債が学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債等の発行により7億2,500万円増加したため、全体として6億4,500万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は22億9,200万円増加の497億8,300万円となりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

資産の部				負債の部 (将来世代の負担)			
	R2	R3	増減		R2	R3	増減
1 固定資産	98,353	99,082	729	1 固定負債	46,120	47,516	1,396
有形固定資産	92,084	92,198	114	地方債等	32,876	34,642	1,766
事業用資産	43,407	43,764	357	長期未払金			
インフラ資産	44,986	44,579	△ 407	引当金	4,038	3,969	△ 69
物品	3,692	3,855	163	その他固定負債	9,207	8,905	△ 302
無形固定資産	1,505	1,465	△ 40	2 流動負債	5,511	3,656	△ 1,855
投資その他の資産	4,763	5,419	656	1年以内償還予定地方債等	2,840	3,043	203
投資及び出資金	1,773	1,838	65	未払金及び未払費用	2,248	170	△ 2,078
投資損失引当金	△ 502		502	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	426	363	△ 63	賞与等引当金	315	310	△ 5
長期貸付金	707	710	3	預り金	63	87	24
基金	2,143	2,294	151	その他流動負債	44	46	2
徴収不能引当金	△ 36	△ 28	8	負債合計	51,631	51,172	△ 459
その他投資その他の資産	253	242	△ 11	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	6,119	7,414	1,295	固定資産等形成分	100,068	101,759	1,691
現金預金	3,532	3,805	273	余剰分(不足分)	△ 47,227	△ 46,435	792
未収金	867	918	51	他団体出資等分			
短期貸付金	5	3	△ 2	純資産合計	52,841	55,324	2,483
基金	1,710	2,674	964	負債及び純資産合計	104,472	106,496	2,024
棚卸資産	17	18	1				
徴収不能引当金	△ 19	△ 15	4				
その他流動資産	6	12	6				
資産合計	104,472	106,496	2,024				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【概要】

全体会計においては、有形固定資産が1億1,400万円増加、投資その他の資産が6億5,600万円増加、流動資産が12億9,500万円増加したため、資産合計としては20億2,400万円増加の1,064億9,600万円となりました。有形固定資産は水道事業会計における配水管布設工事、下水道事業会計における管渠整備工事等の資産取得がありました。減価償却による価値の減少分が上回ったため、一般会計等に比べて増加幅が縮小しました。

投資その他の資産についても、一般会計等で計上されていた下水道事業会計に対する出資金の増加（1億8,100万円）、市民病院事業会計にかかる投資損失引当金の増加（6億900万円）が相殺されたため、増加幅が縮小しました。

流動資産は主に市民病院事業会計において現金預金が2億7,200万円増加したため、増加幅が拡大しました。

負債は、主に水道事業会計において地方債が14億9,500万円増加しましたが、未払金が水道事業会計において16億3,700万円減少、市民病院事業会計において4億4,100万円減少したため、全体として4億5,900万円減少の511億7,200万円となり、一般会計等の増加から減少に転じました。また、その差額である純資産は前年度末残高に比し24億8,300万円増加し、553億2,400万円となりました。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部 (将来世代の負担)			
	R2	R3	増減		R2	R3	増減
1 固定資産	103,520	107,081	3,561	1 固定負債	47,820	49,681	1,861
有形固定資産	95,719	99,568	3,849	地方債等	33,542	35,886	2,344
事業用資産	46,337	50,452	4,115	長期未払金			
インフラ資産	45,638	45,208	△ 430	引当金	4,294	4,195	△ 99
物品	3,743	3,907	164	その他固定負債	9,985	9,600	△ 385
無形固定資産	3,388	3,299	△ 89	2 流動負債	6,358	4,625	△ 1,733
投資その他の資産	4,414	4,215	△ 199	1年以内償還予定地方債等	2,929	3,153	224
投資及び出資金	74	74	0	未払金及び未払費用	2,307	213	△ 2,094
投資損失引当金				前受金及び前受収益	1		△ 1
長期延滞債権	428	365	△ 63	賞与等引当金	332	318	△ 14
長期貸付金	90	93	3	預り金	743	894	151
基金	3,604	3,468	△ 136	その他流動負債	46	48	2
徴収不能引当金	△ 37	△ 28	9	負債合計	54,179	54,306	127
その他投資その他の資産	254	243	△ 11	純資産の部 (これまでの世代の負担)			
2 流動資産	9,989	9,802	△ 187	固定資産等形成分	105,331	109,852	4,521
現金預金	7,252	6,058	△ 1,194	余剰分 (不足分)	△ 46,127	△ 47,375	△ 1,248
未収金	904	940	36	他団体出資等分	126	100	△ 26
短期貸付金	7	3	△ 4	純資産合計	59,330	62,577	3,247
基金	1,804	2,767	963	負債及び純資産合計	113,509	116,883	3,374
棚卸資産	24	26	2				
徴収不能引当金	△ 19	△ 15	4				
その他流動資産	17	23	6				
資産合計	113,509	116,883	3,374				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

※現金預金には、歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは一致しません。

【概要】

連結会計においては、有形固定資産が38億4,900万円増加、投資その他の資産が1億9,900万円減少、流動資産が1億8,700万円減少したため、資産合計としては33億7,400万円増加の1,168億8,300万円となりました。有形固定資産は、高萩・北茨城広域事務組合において令和元年度より新しいごみ処理施設の整備を広域で進めており、事業用資産が37億5,900万円増加したため、全体会計と比べて増加幅は拡大しました。

一方、投資及び出資金については、高萩・北茨城広域事務組合におけるごみ処理施設建設基金の取崩しにより基金が3億4,100万円減少したことに加え、全体会計まで計上されていた高萩・北茨城広域工業用水道事業にかかる投資損失引当金の増加（5億200万円）が相殺されたため、全体会計の増加から減少に転じました。

流動資産についても、主に高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理）、茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が減少したため、全体会計の増加から減少に転じました。

負債は1億2,800万円増加の543億600万円となりました。高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理）において地方債が増加（6億4,200万円）したため、全体会計の減少から増加に転じました。

（４）貸借対照表からの分析

① 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることができます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

R 2 :	一般会計等	62.8%	全体会計	50.6%	連結会計	52.3%
R 3 :	<u>一般会計等</u>	<u>63.4%</u>	<u>全体会計</u>	<u>51.9%</u>	<u>連結会計</u>	<u>53.5%</u>

② 社会資本等形成の世代間負担比率

[（地方債合計 － 特例地方債）／公共資産（有形固定資産 ＋ 無形固定資産）]

将来償還が必要な地方債による社会資本等の整備の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産・インフラ資産・物品）として、これに対する地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む。）の割合を算出しています。

R 2 :	一般会計等	21.8%
R 3 :	<u>一般会計等</u>	<u>22.7%</u>

③ 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

R 2 :	一般会計等	60.8%	全体会計	54.2%	連結会計	54.2%
R 3 :	<u>一般会計等</u>	<u>59.8%</u>	<u>全体会計</u>	<u>52.9%</u>	<u>連結会計</u>	<u>53.0%</u>

④ **市民一人当たり資産額・負債額**

貸借対照表の資産合計・負債合計を住民基本台帳人口で除し、市民一人当たりの資産額・負債額を算出します。

2つの指標を対比させると、市民一人当たりの負債額の約2.7倍の資産を保有していることになります（一般会計等）。

●市民一人当たりの資産額

R 2：一般会計等 177万円、 全体会計 245万円、 連結会計 266万円

R 3：一般会計等 187万円、 全体会計 254万円、 連結会計 279万円

●市民一人当たりの負債額

R 2：一般会計等 66万円、 全体会計 121万円、 連結会計 127万円

R 3：一般会計等 69万円、 全体会計 122万円、 連結会計 129万円

⑤ **歳入額対資産合計 [資産合計／歳入合計]**

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

R 2：一般会計等 2.44年、 全体会計 2.26年、 連結会計 1.96年

R 3：一般会計等 3.26年、 全体会計 2.60年、 連結会計 2.25年

7 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（１）一般会計等

（単位：百万円）

	R2	R3	増減
経常費用	25,572	18,201	△ 7,371
業務費用	9,612	9,852	240
①人件費	3,099	2,966	△ 133
②物件費等	6,217	6,486	269
（うち減価償却費）	(2,256)	(2,230)	(△26)
③その他の業務費用	296	399	103
移転費用	15,960	8,349	△ 7,611
①補助金等	11,335	3,627	△ 7,708
②社会保障給付	3,539	3,598	59
③他会計への繰出金	1,067	1,110	
④その他	20	14	△ 6
経常収益	676	735	59
①使用料及び手数料	407	396	△ 11
②その他	269	339	70
純経常行政コスト	24,895	17,466	△ 7,429
臨時損失	177	28	△ 149
臨時利益	744	1,176	432
純経常費用（純行政コスト）	24,328	16,318	△ 8,010

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●経常費用の主なもの

業務費用

- ・ 人件費：職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金等
- ・ 物件費等：光熱水費、消耗品費、委託料、備品購入費（50万円未満）、施設維持補修費、減価償却費等
- ・ その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付等
- ・ 移転費用：市民への補助金、生活保護等の社会保障費等

経常収益

- ・ 使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭等
- ・ その他：預金利子等

臨時損失

- ・ 資産除売却損、災害復旧事業費等

臨時利益

- ・ 資産売却益等

【概要】

一般会計等においては、人件費が29億6,600万円(16%)、物件費等が64億8,600万円(36%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を業務費用が占めています。前年度と比較すると、人件費が職員数減少による退職給手当引当金繰入額の減少(△9,400万円)により1億3,300万円減少しましたが、物件費等が主に磯原中学校既存校舎解体工事(1億1,400万円)、旧学校給食センター解体工事(4,900万円)、複合防災センター関連工事の費用分(7,100万円)等による維持補修費の増加(2億9,100万円)により2億6,900万円増加したため、業務費用全体として2億4,000万円増加し、98億5,200万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は83億4,900万円(46%)と、前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し、経常費用のうち6割以上を占める形となっていました。今年度は前々年度以前の水準に戻りました。前年度と比較すると補助金等は子育て世帯臨時特別給付金給付(5億円)、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付(4億2,200万円)、強い農業・担い手づくり補助金(5億2,900万円)がありましたが、前述の特別定額給付金給付の減少(△42億9,500万円)に加え、高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金の減少(△44億1,900万円)により77億800万円減少し、移転費用全体として76億1,100万円減少の83億4,900万円となりました。

それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、5,900万円増加し、7億3,500万円となった結果、純経常行政コストは174億6,600万円となりました。さらに、投資損失引当金戻入、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは80億1,100万円減少の163億1,800万円となりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
経常費用	37,767	30,707	△ 7,060
業務費用	14,860	15,157	297
①人件費	5,301	5,249	△ 52
②物件費等 (うち減価償却費)	8,879 (3,285)	9,148 (3,334)	269 (49)
③その他の業務費用	680	761	81
移転費用	22,907	15,549	△ 7,358
①補助金等	19,282	11,880	△ 7,402
②社会保障給付	3,544	3,603	59
③他会計への繰出金			
④その他	81	66	△ 15
経常収益	4,433	4,654	221
①使用料及び手数料	3,937	4,089	152
②その他	496	565	69
純経常行政コスト	33,334	26,052	△ 7,282
臨時損失	180	28	△ 152
臨時利益	11	572	561
純経常費用(純行政コスト)	33,503	25,509	△ 7,994

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【概要】

全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は151億5,700万円と前年度比2億9,700万円増加、移転費用は前年度比73億5,800万円減少の155億4,900万円となりました。業務費用は主に介護保険事業会計における国・県支出金の返還金の増加(4,400万円)により、一般会計等に比べ増加幅が拡大しました。一方で移転費用は、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計における補助金等の増加(3億500万円)により、減少幅は縮小しました。それに対し経常収益が市民病院事業会計の外来収益の増加(1億2,100万円)、入院収益の増加(3,900万円)により使用料及び手数料が1億5,200万円増加したため、2億2,100万円増加の46億5,400万円となり、純経常行政コストは260億5,200万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは79億9,400万円減少し、255億900万円となりました。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
経常費用	42,728	35,771	△ 6,957
業務費用	15,437	15,790	353
①人件費	5,640	5,542	△ 98
②物件費等	8,997	9,248	251
(うち減価償却費)	(3,363)	(3,413)	(50)
③その他の業務費用	800	1,000	200
移転費用	27,292	19,981	△ 7,311
①補助金等	23,566	16,204	△ 7,362
②社会保障給付	3,542	3,601	59
③他会計への繰出金			
④その他	184	176	△ 8
経常収益	4,772	4,934	162
①使用料及び手数料	4,008	4,159	151
②その他	764	775	11
純経常行政コスト	37,957	30,838	△ 7,119
臨時損失	183	36	△ 147
臨時利益	△ 1	72	73
純経常費用(純行政コスト)	38,141	30,802	△ 7,339

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【概要】

連結会計においては、業務費用が3億5,300万円増加の157億9,000万円、移転費用は73億1,000万円減少の199億8,100万円となりました。業務費用は主に茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の増加によりその他の業務費用が増加(1億100万円)したため、全体会計に比べ増加幅が拡大しました。それに対する経常収益は1億6,200万円増加の49億3,400万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは73億3,900万円減少の308億200万円となりました。

(4) 行政コスト計算書からの分析

① 市民一人当たりの行政コスト [純行政コスト/住民基本台帳人口]

行政コストを市民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかを比較することができます。

本市の場合、全体会計及び連結会計の人員費が高い数値となっているのは、全体会計及び連結会計において、市民病院が含まれていることが影響しています。

	R2	R3	増減
【一般会計等】			
行政コスト	57万円	39万円	△18万円
(人件費)	7万円	7万円	-
【全体会計】			
行政コスト	79万円	61万円	△18万円
(人件費)	12万円	13万円	1万円
【連結会計】			
行政コスト	89万円	73万円	△16万円
(人件費)	13万円	13万円	-

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

② 受益者負担の割合 [経常収益/経常費用]

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

全体会計においては、上下水道事業に加え、市民病院事業を行う地方公営企業が含まれるため、高い数値となっています。

	R2	R3	増減
【一般会計等】			
受益者負担の割合	2.6%	4.0%	1.4%
【全体会計】			
受益者負担の割合	11.7%	15.2%	3.5%
【連結会計】			
受益者負担の割合	11.2%	13.8%	2.6%

8 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R2	R3	増減
期首純資産残高	46,781	47,492	711
純行政コスト（△）	△ 24,328	△ 16,318	8,010
財源	25,030	18,563	△ 6,467
税込等	15,774	11,853	△ 3,921
国県等補助金	9,255	6,711	△ 2,544
本年度差額	701	2,246	1,545
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	9	46	37
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-	-	-
当期変動額	710	2,292	1,582
期末純資産残高	47,492	49,783	2,291

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

期首純資産残高：前年度末の純資産額
 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
 財源
 ・ 税込等：地方税、地方交付税、地方譲与税等
 ・ 国県等補助金：国庫支出金、県支出金
 資産評価差額：有価証券等の評価差額
 無償所管換等：無償での譲渡又は取得した固定資産の評価額等

【概要】

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト163億1,800万円を賄う財源として税込等及び国・県等補助金が185億6,300万円であり、本年度差額として22億4,600万円の純資産増加、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は22億9,200万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税込等は普通交付税の増加（4億3,000万円）、法人市民税の増加（1億7,300万円）、固定資産税の増加（1億2,700万円）がありましたが、震災復興特別交付税の減少（△47億6,700万円）により39億2,200万円減少、国県等補助金も子育て世帯臨時特別給付金事業補助金（5億1,400万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金（4億2,200万円）、強い農業・担い手づくり事業費補助金（5億2,900万円）がありましたが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少（△42億9,500万円）により25億4,500万円減少した結果、全体で財源として64億6,700万円減少となりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
期首純資産残高	51,999	52,841	842
純行政コスト(△)	△ 33,503	△ 25,509	7,994
財源	34,299	27,909	△ 6,390
税金等	18,909	15,050	△ 3,859
国県等補助金	15,390	12,859	△ 2,531
本年度差額	797	2,400	1,603
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	13	50	37
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	32	32	0
当期変動額	842	2,483	1,641
期末純資産残高	52,841	55,324	2,483

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【概要】

全体会計においては、純行政コスト255億900万円に対し、財源が279億900万円となり、本年度差額として24億円増加、純資産変動額は24億8,300万円の増加となりました。一般会計等で計上されていた国民健康保険事業特別会計繰入金の減少分(△6,400万円)が相殺されたため、税金等が増加し財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
期首純資産残高	54,656	59,330	4,674
純行政コスト(△)	△ 38,141	△ 30,802	7,339
財源	42,762	33,670	△ 9,092
税金等	24,028	17,383	△ 6,645
国県等補助金	18,734	16,287	△ 2,447
本年度差額	4,621	2,868	△ 1,753
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	13	50	37
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	11	237	226
その他	29	90	61
当期変動額	4,674	3,246	△ 1,428
期末純資産残高	59,330	62,577	3,247

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減一致しない場合があります。

【概要】

連結会計においては、純行政コスト308億200万円に対し、財源が336億7,000万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は32億4,600万円の増加となりました。

財源の減少幅が全体会計に比べ拡大しているのは、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業費負担金が減少したためです。

9 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（1）一般会計等

（単位：百万円）

	R2	R3	増減
1 業務活動収支	1,480	2,314	834
(1) 業務支出	23,263	16,017	△ 7,246
① 業務費用支出 （うち、支払利息支出）	7,303 (98)	7,669 (84)	366 -(14)
② 移転費用支出	15,960	8,349	△ 7,611
(2) 業務収入	24,895	18,334	△ 6,561
① 税込等収入	15,767	11,861	△ 3,906
② 国県等補助金収入	8,447	5,747	△ 2,700
③ 使用料及び手数料収入	409	396	△ 13
④ その他の収入	272	330	58
(3) 臨時支出	171	2	△ 169
(4) 臨時収入	19		△ 19
2 投資活動収支	△ 2,129	△ 3,097	△ 968
(1) 投資活動支出	4,117	4,594	477
① 公共施設等整備費支出	2,980	2,857	△ 123
② 基金積立金支出	579	1,172	593
③ その他	558	565	7
(2) 投資活動収入	1,988	1,496	△ 492
① 国県等補助金収入	790	964	174
② 基金取崩収入	883	147	△ 736
③ その他	315	386	71
3 財務活動収支	779	697	△ 82
(1) 財務活動支出	1,936	2,105	169
① 地方債等償還支出	1,894	2,077	183
② その他の支出	43	28	△ 15
(2) 財務活動収入	2,715	2,802	87
① 地方債等発行収入	2,715	2,802	87
② その他の収入			
本年度資金収支額	130	△ 86	△ 216
前年度末資金残高	1,344	1,473	129
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	1,473	1,387	△ 86

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【用語解説】

●業務活動収支

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収入・支出を表し、業務収入・支出、臨時収入・支出に大別されます。

●投資活動収支

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源となった収入で、地方債以外の国庫支出金等や基金の取崩し等が含まれます。

●財務活動収支

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入等が含まれ、業務活動収支と投資活動収支により余剰又は不足する資金がどのように使われたのか又は賄われたのかを表します。

【概要】

一般会計等においては、業務活動収支がプラス23億1,400万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス30億9,700万円、財務活動収支はプラス6億9,700万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス8,600万円となり、当年度末資金残高は13億8,700万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少していますが、震災復興特別交付税を除く税金等収入の増加、災害復旧事業費支出の減少により8億3,500万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少（△1億2,300万円）しましたが、基金積立金支出の増加（5億9,300万円）、基金取崩収入の減少（△7億3,600万円）により9億6,800万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに増加しましたが、前年度に引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

(2) 全体会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
1 業務活動収支	3,051	3,295	244
(1) 業務支出	34,754	27,841	△ 6,913
① 業務費用支出	11,847	12,991	1,144
(うち、支払利息支出)	(253)	(233)	△ 20
② 移転費用支出	22,907	15,549	△ 7,358
(2) 業務収入	37,960	31,133	△ 6,827
① 税込等収入	18,748	14,919	△ 3,829
② 国県等補助金収入	14,301	11,646	△ 2,655
③ 使用料及び手数料収入	4,218	4,001	△ 217
④ その他の収入	693	567	△ 126
(3) 臨時支出	173	2	△ 171
(4) 臨時収入	19	5	△ 14
2 投資活動収支	△ 3,154	△ 4,985	△ 1,831
(1) 投資活動支出	5,078	6,434	1,356
① 公共施設等整備費支出	4,252	5,019	767
② 基金積立金支出	737	1,338	601
③ その他	89	77	△ 12
(2) 投資活動収入	1,924	1,449	△ 475
① 国県等補助金収入	847	1,015	168
② 基金取崩収入	941	223	△ 718
③ その他	136	211	75
3 財務活動収支	752	1,939	1,187
(1) 財務活動支出	2,700	2,945	245
① 地方債等償還支出	2,655	2,915	260
② その他の支出	45	31	△ 14
(2) 財務活動収入	3,453	4,885	1,432
① 地方債等発行収入	3,453	4,885	1,432
② その他の収入			
本年度資金収支額	650	249	△ 401
前年度末資金残高	2,819	3,469	650
比例連結割合変更に伴う差額			
期末純資産残高	3,469	3,718	249

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減と一致しない場合があります。

【概要】

全体会計においては、業務活動収支プラス32億9,500万円、投資活動収支マイナス49億8,500万円、財務活動収支プラス19億3,900万円となり、資金収支はプラス2億4,900万円、当年度末資金残高は37億1,800万円となりました。主に市民病院事業会計において、本年度資金収支がプラスであったため、当期資金収支額は一般会計等の減少から増加に転じました。

(3) 連結会計

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
1 業務活動収支	3,317	3,327	10
(1) 業務支出	39,634	32,877	△ 6,757
① 業務費用支出	12,336	12,896	560
(うち、支払利息支出)	(264)	(243)	△ 21
② 移転費用支出	27,298	19,980	△ 7,318
(2) 業務収入	43,106	36,201	△ 6,905
① 税込等収入	21,051	17,240	△ 3,811
② 国県等補助金収入	16,820	14,110	△ 2,710
③ 使用料及び手数料収入	4,289	4,070	△ 219
④ その他の収入	946	780	△ 166
(3) 臨時支出	173	2	△ 171
(4) 臨時収入	19	5	△ 14
2 投資活動収支	△ 3,124	△ 7,273	△ 4,149
(1) 投資活動支出	8,678	11,034	2,356
① 公共施設等整備費支出	7,022	8,665	1,643
② 基金積立金支出	1,633	2,357	724
③ その他	23	12	△ 11
(2) 投資活動収入	5,555	3,761	△ 1,794
① 国県等補助金収入	1,666	1,973	307
② 基金取崩収入	949	1,574	625
③ その他	2,939	214	△ 2,725
3 財務活動収支	991	2,521	1,530
(1) 財務活動支出	2,786	3,028	242
① 地方債等償還支出	2,755	2,991	236
② その他の支出	31	36	5
(2) 財務活動収入	3,777	5,549	1,772
① 地方債等発行収入	3,766	5,549	1,783
② その他の収入	11		△ 11
本年度資金収支額	1,185	△ 1,425	△ 2,610
前年度末資金残高	5,324	6,512	1,188
比例連結割合変更に伴う差額	2	79	77
期末純資産残高	6,512	5,166	△ 1,346

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計や増減が一致しない場合があります。

【概要】

連結会計においては、業務活動収支プラス33億2,700万円、投資活動収支マイナス72億7,300万円、財務活動収支プラス25億2,100万円となり、資金収支はマイナス14億2,500万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は51億6,600万円となりました。主に高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理）において本年度資金収支額がマイナスであったため、資金収支は全体会計のプラスからマイナスに転じました。

(4) 資金収支計算書からの分析

① 基礎的財政収支

[業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入]

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより、**基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）**を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続的な財政運営であるといえます。

本市の場合は、一般会計等においてプラス3億2,600万円、全体会計でマイナス3億4,300万円、連結会計でマイナス29億2,000万円という結果となっております。一般会計等においては、業務活動収支の黒字分の増加に加え、公共施設等整備費支出が減少したことにより、前年度のマイナスからプラスに転じました。全体会計においては、市民病院事業会計で業務活動収支の黒字分が減少したことに加え、水道事業会計で公共施設等整備費支出が大きく増加したため、基礎的財政収支は一般会計等のプラスからマイナスに転じました。連結会計においては、高萩・北茨城広域事務組合（ごみ処理）における公共施設等整備費支出の増加により、前年度のプラスからマイナスに転じました。

しかしながら、公共資産投資は、大部分が地方債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(単位：百万円)

	R2	R3	増減
一般会計等	△ 855	326	1,181
全体会計	△ 53	△ 343	△ 290
連結会計	1,142	△ 2,920	△ 4,062

② 債務償還可能年数（参考指標）

[（将来負担額－充当可能財源）/（経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等（歳出））]

債務償還可能年数は、**実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標**です。年数が短いほど債務償還能力が高いと言え、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点です。

※ 償還財源として決算統計の経常一般財源等と経常経費充当財源等（歳出）の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。

今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

	R2	R3	増減
一般会計等	10.35年	7.34年	△3.01年